

【米国の金融政策(6月) ～QE縮小を継続、景気の着実な回復を確認～】

<ポイント>

- ・FRBは、資産購入額の450億米ドルから350億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。
- ・2014年のGDP成長率見通しを引き下げた一方、失業率を全期間にわたり小幅に引き下げました。
- ・FRBは今秋にもQEを終了し、物価動向などを慎重に見極めながら当面ゼロ金利政策を維持する見込みです。

1. 市場の予想通り、QEの縮小を継続

FRBは6月17日～18日のFOMCにおいて、QEの縮小継続を決定しました。7月以降、資産購入額は月額450億米ドルから350億米ドルに減額されます。内訳は、長期国債が250億米ドルから200億米ドル、住宅ローン担保証券(MBS)が200億米ドルから150億米ドルとされます。また、政策金利を0～0.25%とするゼロ金利政策を維持しました。

【FOMC(6月17日～18日)での資産購入額の変更内容】

		(億米ドル)		
		変更前	変更後	差額
資産購入額(総額)		450	350	▲100
	内 長期国債	250	200	▲50
	訳 住宅ローン担保証券(MBS)	200	150	▲50

2. 2014年のGDP見通しを引き下げ

今回の声明文では、景気の判断について、前回の「悪天候の一巡から持ち直している」から、「ここ数カ月で再び立ち直ってきた」としました。2014年のGDP成長率見通しは引き下げられたものの、回復の見方がやや強められたほか、全般的に前回4月の見方が据え置かれました。

今回のFOMCで更改された3カ月に一度の経済見通しでは、年末年始の寒波を受けた1-3月期のGDP成長率が前期比年率▲1.0%(暫定値)とマイナスに転じたことなどを受け、2014年のGDP見通しが引き下げられました。一方、2015年、2016年は据え置かれています。また、足元の雇用者数の増加や失業率の低下を受けて、失業率の見通しが全期間にわたり小幅に引き下げられました。インフレの見通しについては、ほぼ据え置かれました。

【FRBスタッフの経済見通し(2014年6月)】 (%)

		2014年		2015年		2016年		長期	
GDP	14年6月	2.1	- 2.3	3.0	- 3.2	2.5	- 3.0	2.1	- 2.3
	14年3月	2.8	- 3.0	3.0	- 3.2	2.5	- 3.0	2.2	- 2.3
失業率	14年6月	6.0	- 6.1	5.4	- 5.7	5.1	- 5.5	5.2	- 5.5
	14年3月	6.1	- 6.3	5.6	- 5.9	5.2	- 5.6	5.2	- 5.6
PCE 価格指数	14年6月	1.5	- 1.7	1.5	- 2.0	1.6	- 2.0	2.0	
	14年3月	1.5	- 1.6	1.5	- 2.0	1.7	- 2.0	2.0	
同コア	14年6月	1.5	- 1.6	1.6	- 2.0	1.7	- 2.0	-	
	14年3月	1.4	- 1.6	1.7	- 2.0	1.8	- 2.0	-	

(注) 各見通しは、FRBスタッフの上位3名、下位3名を除いた予想レンジ。
(出所) FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

失業率については見通しが改善したものの、長期失業者の多さに加え、賃金上昇率の緩慢さが指摘されています。また、インフレについては直近のPCE価格指数の上昇率は上向いているものの、特殊要因も多く、直近ではFRBの長期目標の水準(2%)を下回っています。しかし、今後は緩やかに上昇し、長期的には目標に向かうとFRBは見えています。

今回のFOMCでは、FRBの見通しや金融政策に大きな変更はなかったと思われます。QEは今秋の終了に向けてこれまでと同様のペースで縮小され、その後は物価の動向や雇用の質の改善などが幅広く点検されながら利上げのタイミングは2015年後半以降となると見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月12日【デیلیー No.1,889】米国の債券市場の最近の動向

2014年06月09日【デیلیー No.1,886】米国の雇用統計(5月)

2014年06月05日【デیلیー No.1,883】米国のISM景況感指数(5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会